

## 金融動向

### ◇銀行券、マネー・サプライの伸びさらに低下

(金融市場——引き締まり基調持続)

4月中の資金需給をみると、銀行券は月央以降の官民給与支払、連休行業資金を中心に月中1,547億円の発行超(前年同1,085億円)となった。一方財政資金は、一般財政が地方交付金を中心に大幅払超となったうえ、外為会計も払超(前年は揚超)を続けたため、総収支じりでは6,363億円の払超(前年同2,027億円)となった。

この結果、「その他」勘定(揚超636億円、前年同241億円)を合わせて月中4,180億円の資金余剰(前年同701億円)となり、この間における準備預金の積み上がり234億円を差し引いた3,946億円を、日本銀行は買入手形の期日落ちと貸出回収で吸収した。

この間コール市場では、4月3日に地方交付金の支払があって地銀等の放資が増大したため、需給は一時的に小緩んだが、中旬以降は出し手筋が準備預金積上げなどのため放資を回収した一方、

### 資金需給実績

(単位・億円)

	49年3月	49年4月	前年同月
銀行券	2,714	1,547	1,085
財政資金	3,239	6,363	2,027
その他	△ 822	△ 636	△ 241
資金過不足	297	△ 4,180	△ 701
準備預金	△ 2,262	△ 234	1,141
本行信用	2,559	△ 3,946	△ 1,842
うち貸出	△ 1,685	△ 828	236
債券売買	1,748	—	—
買入手形	2,496	△ 3,118	△ 1,891
銀行券発行残高	87,240	88,787	73,297
準備預金残高	19,555	19,789	10,371
本行貸出残高	19,173	18,345	17,542

(注) △印…「銀行券」は選収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

都銀筋の取り需要が引き続き強かったため、引き締まり傾向をたどった。こうした地合いを映じて、コール・レートは3日に0.5%低下したが、その後は横ばいで推移した(月末無条件物出し手レート12.0%)。一方手形売買市場では、地銀、全信連等の買いが増大したため、引き締まり基調のうちにも出合いはやや円滑化した(売買レートは買い手レート12.75%で月中変わらず)。

(通貨——増勢は引き続き鈍化)

4月の銀行券は、月央以降官民給与支払、連休前行業資金を中心に増発テンポをやや高めたものの、月中平均発行高の前年同月比伸び率は+19.1%(2月+21.8%、3月+20.1%)と引き続き低下し、47年9月以来1年7ヵ月ぶりに20%台割れとなった(季節調整後前月比でも、+1.1%と引き続き落ち着いた動き)。

3月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+13.8%(1月+18.9%、2月+17.5%)と伸び率がさらに低下し、季節調整後前月比でも-1.0%(同各+2.0%、+1.6%)の減少となった。とくに預金通貨の伸び率低下(前年同月比2月+16.7%→3月+12.7%)が目だつが、当月は法人筋の預金取崩しのほか、個人預金も申告所得税の納付や教育関係費の支出増からかなり取り崩された模様である。この間、定期性預金も、前年同月

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年4～6月平均	27.3	27.6	1,434	1,232
7～9月〃	26.4	27.4	1,371	1,285
10～12月〃	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1～3月〃	20.9	21.6	574	799
49年1月	21.7	23.0	△ 2,256	902
2〃	20.1	21.8	1,710	232
3〃	20.8	20.1	2,320	542
4〃	21.1	19.1	1,775	871

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均発行高の増減額の月平均。  
3. △印は減。

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)			預金通 貨回 転率 指標
	総 通 貨		定期 預金	全 手 交 換	全 形 為 決	全 為 済	国 替 高	
	現金 通貨	預金 通貨						
48年	%	%	%	%	%	%	%	
4～6月平均	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	124.1	4.60	
7～9月	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.75	
10～12月	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.05	
49年								
1～3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57	
48年12月	19.0	22.2	18.2	14.0	28.1	211.7	5.23	
49年1月	18.9	22.3	18.1	13.4	14.8	190.3	5.34	
2	17.5	21.1	16.7	12.9	19.6	209.7	5.48	
3	13.8	18.7	12.7	12.1	7.3	181.3	5.89	

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。  
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

比+12.1%(1月+13.4%、2月+12.9%)と引き続き伸び悩んだ。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライの前年同月比伸び率は+12.8%(1月+15.5%、2月+14.6%)にまで低下し、季節調整後前月比でも+0.3%(同各+1.0%、+1.5%)の小幅増加にとどまった。

3月の全国手形交換高は、月末交換分が休日の関係から翌月初にずれ込んだことを主因に前年同月比+7.3%(2月+19.6%)の低い伸びにとどまった。

3月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、前記預金通貨の減少を映じて5.89(1月5.34、2月5.48)と引き続き大幅上昇を示した。

## (財政資金——前年比大幅な払超増)

4月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は払超8,939億円と前年(同8,457億円)を若干上回った。これは、租税収入が申告所得税を中心に前年比大幅な増加をみたものの、反面地方交付金や一般会計諸払が予算規模の拡大を映じて、また公共事業関係費の支払も旧年度分出納整理期払を中心に、それぞれ前年をかなり上回ったほ

か、郵便局も郵貯の不振と簡保の運用増から前年とは様変わり払超となったことなどによる。

国債については、新規長期国債の発行は3,448億円とほぼ前年(3,455億円)並みであったが、政府短期証券が前年(償還超51億円)とは逆に小幅の発行超(86億円)となったため、揚超3,359億円と前年(同3,504億円)比わずかながら揚超減となった。

次に外為会計は、インパクト・ローンの大口流入もあって市場の外貨需給はほぼトントンとな

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年4月		前年 同月 比
	49年4月	前年同月	
一 般 財 政	8,939	8,457	482
純 一 般	12,199	10,869	1,330
租 税	△ 13,555	△ 8,151	△ 5,404
社 会 保 障	2,168	1,210	958
防 衛 関 係 費	1,417	1,266	151
公 共 事 業 関 係 費	5,251	4,349	902
交 付 金	8,034	6,766	1,268
義 務 教 育 費	604	391	213
一 般 会 計 諸 払	3,371	2,683	688
資 金 運 用 部	2,082	2,954	△ 872
保 険	△ 1,882	△ 1,170	△ 712
郵 便 局	1,131	△ 89	1,220
国 鉄	1,895	649	1,246
電 電	220	126	94
金 融 公 庫	942	60	882
食 管	△ 632	△ 543	△ 89
代 預	△ 2,628	△ 1,869	△ 759
国 債	△ 3,359	△ 3,504	145
新 規 長 期 国 債	△ 3,445	△ 3,453	8
発行(当年度分)	△ 3,448	△ 3,455	7
償 還	3	2	1
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	86	△ 51	137
外 為	783	△ 2,926	3,709
総 収 支 じ り	6,363	2,027	4,336

(注) △印は揚超。

り、この間主として輸入資金貸付の回収を映じて前年(揚超 2,926億円)とは様変わりになり783億円の払超となった。

以上の結果、総収支じりは払超 6,363億円と前年(同 2,027億円)比 4,336億円の大幅払超増となった。

(外国為替市場——米ドル先物相場の続落日だつ)

4月の外国為替相場をみると、インパクト・ローン等大口資金の流入に加え、外銀放資等が為筋の円転換売りもあって外貨需給は小緩み商状を呈し、インターバンク米ドル直物中心相場は下旬半まで総じて弱含みに推移した。もっとも、25日以降月末数日間は、為銀筋が翌月初の外貨不足見通しに対処して手元補充買いの動きに出たことから相場は小反発し、結局279円75銭で越月した(前年末<276円>比 1.36%の円安)。

一方、先物相場は、海外市場におけるドル安が

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基 準 相 場 比 (IMF 方 式)	直先(3か月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53 (50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199 (50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
48年 9月	265.70	-15.92	d 1.88	138 (68)
10月	266.83	-15.43	p 7.75	177 (95)
11月	280.00	-10.00	p 17.14	255(105)
12月	280.00	-10.00	p 31.43	251(130)
49年 1月	299.00	- 3.01	p 14.05	265(104)
2月	287.60	- 7.09	p 23.92	152 (98)
3月	276.00	-11.59	p 26.67	180(125)
4月	279.75	-10.19	p 4.36	144 (86)
4月上旬	277.95	-10.81	p 16.62	141 (82)
中月	277.00	-11.19	p 11.84	133 (80)
下旬	279.75	-10.19	p 4.36	161 (98)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。  
 3. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。  
 同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

先行き相場観に心理的影響を与えたことや、為銀筋のポジション調整売りがかさんだことなどから、通月ほぼ一本調子の続落商状をたどった(各月渡しとも月中5～12円がらみの下落)。このため、先物プレミアム幅は各月渡しとも大幅縮小をみた(3か月先物プレミアム幅<年率>月末 4.36%、前月末 26.67%)。

◇全国銀行貸出約定平均金利は19年ぶりに9%台乗せ

(貸出——ポジション悪化から貸出抑制態度を一段と強化)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、各業態とも引き続き前年を下回り、合計では10,007億円、前年同月比-31.1%となった(この結果1～3月通計では前年同期比-30.7%)。また、3月末残高の前年比伸び率は+14.9%にまで低下した(14%台は44年6月の+14.7%以来のこと)。また中小企業金融機関の貸出増加額も、相互銀行は前年同月比-9.7%、信用金庫は同-21.5%と、ともに前年を下回った。

この間企業の資金需要の動向をみると、設備資金需要は、電機、化学、自動車、一般機械等一部の大手製造業で既往設備投資の支払期到来から増大をみているが、反面非製造業や中小企業ではこのところ落着き傾向にあるため、全体としてみれば盛り上がりや欠いている。一方運転資金需要は、原材料・資材の決済要資が価格高騰の影響もあって引き続き増勢をたどっており、とくに電力の大幅資金不足が目だっているほか、最近は回収条件悪化に伴うつなぎ資金(自動車、弱電、一般機械等の下請)や滞貨・減産資金(繊維、自動車ディーラー、セメント、合板等)需要も増加傾向にある。また目先5～6月にかけては決算・賞与資金需要もかなりの増高が見込まれている。このため、企業の資金調達態度は、手元流動性の低下や収益の悪化見通しもあって、一段と真剣みを増しており、有力大企業筋においても協融組成の復活ないし協融増枠の動きなどが目だっている。

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年	49 年	49 年		48 年	49 年	49 年	
		10~12月	1~3月	2月	3月	10~12月	1~3月	2月	3月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,394	12,198	2,322	23,913	29,747	16,824	4,335	10,007
	前 年 比 増 減 率 (%)	-65.5	-54.8	-75.7	-11.1	-35.8	-30.7	-46.6	-31.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.8	+10.7	+10.6	+ 9.6	+18.2	+15.8	+15.9	+14.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.4	+ 2.7	+ 0.7	+ 0.9	+ 3.1	+ 3.3	+ 1.1	+ 0.7
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,079	4,779	1,696	8,740	13,887	9,015	1,901	5,005
	前 年 比 増 減 率 (%)	-84.2	-63.8	-70.5	-18.2	-40.3	-39.2	-51.4	-34.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 9.7	+ 7.0	+ 6.9	+ 6.2	+17.0	+14.7	+14.8	+13.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.2	+ 2.2	+ 0.5	+ 0.6	+ 2.8	+ 2.9	+ 1.1	+ 0.7
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,336	5,264	△ 501	13,741	11,118	4,667	1,336	3,902
	前 年 比 増 減 率 (%)	-26.4	-44.3	( 2,600)	+ 5.0	-31.9	+ 7.9	-49.4	-21.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.5	+17.2	+16.9	+16.2	+20.2	+18.2	+18.3	+17.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.6	+ 3.7	+ 0.6	+ 2.2	+ 3.7	+ 4.0	+ 1.1	+ 0.8
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	217	700	694	△ 167	3,074	2,637	987	812
	前 年 比 増 減 率 (%)	-84.5	-37.1	15.2倍	( 1,284)	-41.0	-41.0	-29.9	-45.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.4	+13.3	+18.7	+ 7.6	+19.1	+15.4	+15.5	+14.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.3	+ 5.6	+ 4.4	- 6.1	+ 3.0	+ 2.7	+ 1.0	+ 0.6
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,732	△ 128	71	2,309	5,034	2,285	609	1,880
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 0.4	( 2,641)	-94.3	-19.3	-30.3	-25.7	-68.0	- 9.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.9	+20.5	+20.4	+19.1	+22.9	+19.6	+19.2	+18.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 3.9	+ 1.0	+ 1.0	+ 4.1	+ 3.8	+ 0.5	+ 1.2
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	11,140	502	34	3,334	8,437	2,007	872	2,916
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 0.4	-81.7	-97.5	- 3.9	-13.0	-53.2	-59.9	-21.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.9	+22.6	+22.4	+21.7	+27.6	+24.2	+24.2	+22.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.8	+ 4.2	+ 1.1	+ 1.3	+ 4.8	+ 4.4	+ 1.0	+ 1.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 49年3月は速報値。

これに対し金融機関側では、窓口指導に加え、預金の不振からポジションが悪化していることもあって、融資抑制態度を一段と強化しており、目先資金需要のピークとなる5月末から6月に焦点を合わせて4~6月の貸出枠を配合、メイン、準メイン以外の企業に対してはかなり思い切って抑制を強化(都市銀行)したり、大企業・県外企業向け貸出の回収強化を図る(地方銀行)などの動きが目だっている。また相互銀行、信用金庫でも古くから取引のある中小企業以外に対する貸出は厳しく抑制している。

## (預金・ポジション——預金の不振続く)

3月の全国銀行実質預金増加額は、法人預金の取崩しが進んでいるほか、個人預金も伸び悩みを続けているため、23,913億円、前年同月比-11.1%と引き続き前年を下回り、この結果3月末残高の前年比伸び率は+9.6%にまで低下した。3月の増加額を業態別にみると、都市銀行は8,740億円増と前年を2割方下回り、長期信用銀行は167億円減と前年(1,284億円増)比様変わりの減少となった。この間、地方銀行は13,741億円増と前年(13,085億円増)を上回ったが、これには月末休日

という事情のほか公金預金の一時的滞留といった特殊要因がかなり響いている。また中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額も、中小企業筋の預金取崩しを映じて、相互銀行(前年同月比-19.3%)、信用金庫(同-3.9%)とも前年を下回った。

3月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、月中7,106億円の好転と、前年の好転幅(10,121億円)を下回った。業態別にみると、地方銀行は上記特殊事情から5,380億円の好転と前年の好転幅(1,924億円)を大幅に上回った(この結果、2月末に転落したマネー・ポジションから当月末は再び

ローン・ポジションに回復)が、都市銀行(好転2,768億円、前年同7,624億円)、信託銀行(好転153億円、前年同479億円)の好転幅はそれぞれ前年を大幅に下回った。また長期信用銀行は、1,195億円の悪化と前年(好転93億円)比様変わり悪化となり、この結果再びマネー・ポジションとなった。

一方中小企業金融機関では、相互銀行(悪化27億円、前年同405億円)、信用金庫(悪化266億円、前年同587億円)とも悪化幅は前年以下にとどまった。

#### (貸出金利——引き続き大幅上昇)

3月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.303%の上昇となり、この結果月末水準は9.027%と、30年6月(9.030%)以来の9%台乗せを示現した(第1次公定歩合引上げ後1年間の通算上昇幅は2.315%、公定歩合通算引上げ幅4.75%に対する追随率は48.7%)。月中上昇幅は1月(+0.378%)、2月(+0.417%)を下回ったが、これには月末休日の関係から一部手形の書換えが翌月にずれ込んだことも響いており、金融機関の利上げ交渉は引き続き順調に進展している。とくに最近は、中小企業向けについても相当大幅な利上げが通っているほか、一部地方公共団体向けの利上げも実現をみている。

#### ◇株式市況はじり高商状、公社債市況も中旬以降強含み

4月の株式市況は、月初の数日間は軟調であったが、その後は総じてじり高商状を続け、月末には旧ダウ平均で4,622円35銭(既往ピーク比-13.8%、前月末4,473円58銭)と、年初来の高値をつけて越月した。これは、一部に出してきた金融引締め緩和期待を背景に、証券会社が営業姿勢を積極化したほか、投信買いや半支人筋の信用による回転商いが活発化した一方、法人売りや外人売りがひどいところに比べかなり減少したためである。このような状況を映じて、月中1日平均出来高は229百万株と昨年11月以来5ヵ月ぶりに200百万株の万台を回復した。

#### 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		48年	49年	49年	
		10~12月	1~3月	2月	3月
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△71,793 (△42,054)	△66,999 (△35,510)	△74,105 (△45,632)	△66,999 (△35,510)
	都市銀行	△74,451 (△47,668)	△70,595 (△42,418)	△73,363 (△50,043)	△70,595 (△42,418)
	地方銀行	4,473 (3,224)	5,018 (2,773)	△361 (849)	5,018 (2,773)
	相互銀行	2,691 (1,754)	2,217 (978)	2,245 (1,384)	2,217 (978)
	信用金庫	10,941 (11,136)	11,825 (10,649)	12,091 (11,237)	11,825 (10,649)
増 減 額	全国銀行	△16,109 (△12,372)	4,793 (6,543)	525 (2,681)	7,106 (10,121)
	都市銀行	△9,718 (△11,361)	3,854 (5,249)	839 (2,963)	2,768 (7,624)
	地方銀行	△1,985 (△214)	546 (△450)	△1,204 (△590)	5,380 (1,924)
	相互銀行	840 (1,134)	△474 (△775)	△947 (△591)	△27 (△405)
	信用金庫	△379 (△925)	884 (△487)	△718 (△877)	△266 (△587)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年3月は速報値。

4月の公社債市況は、大勢ほぼ保合い圏内の動きにとどまったが、やや子細にみると、上旬中の弱含みに対し中・下旬は強含みと微妙な変化がうかがわれた。中旬以降強含みに転じたのは、月初最大の売り圧迫要因であった都銀売りが一巡したほか、商社・生保等も債券の条件付売買市場の需給緩和をながめて売り控えに転ずるなど、売りが

細った一方、買い手側では、投信が引き続き高利回り債中心に積極購入を図っているうえ、共済連筋でもかなりまとまった買い注文を入れはじめたことなどによる。この間、債券の条件付売買についてみると、月初事業法人筋が期末協力預金を大幅に取り崩し、これを決算・賞与資金流出までのごく一時的運用として短期物購入に振り向ける動

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株式1日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
48年7～9月	386.91(7/28)	339.88(9/21)	5,123.25(7/27)	4,393.42(9/21)	2.15	152	470
10～12〃	351.61(10/31)	284.69(12/18)	4,702.92(10/30)	3,958.57(12/18)	2.47	181	1,179
49年1～3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
49年 1月	327.34(28)	299.22(10)	4,536.85(28)	4,151.00(10)	2.32	178	1,106
2〃	332.44(12)	321.74(23)	4,605.97(9)	4,442.38(23)	2.20	161	1,202
3〃	330.14(4)	316.72(25)	4,610.69(4)	4,389.89(25)	2.23	139	1,352
4〃	330.23(30)	316.32(4)	4,622.35(30)	4,403.65(4)	2.15	229	1,452
49年3月上旬	330.14(4)	324.66(8)	4,610.69(4)	4,527.04(8)	2.17	180	1,289
中〃	323.58(11)	317.09(20)	4,514.69(11)	4,405.74(20)	2.21	116	1,367
下〃	319.99(30)	316.72(25)	4,473.58(30)	4,389.89(25)	2.23	119	1,352
4月上旬	319.56(1)	316.32(4)	4,466.32(1)	4,403.65(4)	2.22	151	1,179
中〃	328.53(19)	319.87(11)	4,613.59(19)	4,461.88(11)	2.15	293	1,418
下〃	330.23(30)	325.90(25)	4,622.35(30)	4,554.30(25)	2.15	254	1,452

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京 債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
償還年月	52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11	
利回り (%)	49年2月末 3〃 4〃	8.67 8.72 8.76	10.60 10.72 10.86	9.13 9.14 9.15	10.21 11.95 12.02	9.64 9.69 9.75	9.67 9.73 9.78	9.85 9.91 9.99	11.27 11.42 11.45
価格 (円)	49年2月末 3〃 4〃	94.20 94.20 94.20	93.70 93.70 93.70	89.85 89.85 89.85	91.93 90.87 90.97	94.67 94.67 94.67	94.64 94.64 94.64	93.02 93.02 93.03	80.80 81.58 82.67
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.020	8.337	8.546	8.500	(9.058) 9.191	(9.117) 9.240	(9.058) 9.191	8.300	

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

## 有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
48年10～12月	76	179	1,514	5,013	650	1,482	864	3,531
49年1～3月	72	98	1,526	3,511	978	1,848	548	1,663
49年2月	15	24	654	553	520	254	134	299
3月	43	57	495	2,514	316	1,524	179	990
4月	11	30	426	492	153	154	273	338

きが目だった。さらに、簡保・官庁共済も中旬以降大ロットの買い引合いを入れたほか、地銀筋でも交付金流入によって生じた余資で買い意向を示す向きがみられたため、需給は大幅に引き緩み、レートも短期ものを中心に急落をみた(3か月もの…3月末19.3%→4月末13.2%、6か月もの…同19.7→15.1%)。

4月の増資(上場会社有償払込み分)は、一部企業(富士通、四国電力)の公募分取消しもあって、426億円と前月(495億円)を下回った。企業の増資意欲は資金繰りの窮屈化にもかかわらず引き続き低調である。

4月の起債(発行ベース、国債・金融債を除く)は、政保債・地方債が年度末急伸の反動から著減となったため、1,070億円と前月(1,617億円)を3割方下回った。事業債(750億円と前月比50億円減)の消化状況をみると、大口機関投資家筋が引き続き買い控えているうえ、個人消化も割増金付定期預金創設の影響もあって伸び悩んだため、かなりの募集残が生じた模様。

4月の転換社債の発行額は、証券会社筋が発行引受調整を一部緩和したこともあり、6銘柄195億円と前月(5銘柄、133億円)をかなり上回った。なお、当月5か月ぶりに発行計画の持寄りが再開されたが、社債の発行が困難化していることの影響もあり、持寄りには22銘柄990億円にのぼった。

4月の国債発行額(シ田引受分、額面)は、3,500億円(前月500億円)、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は140億円(同150億円)。一般募集分

の消化状況をみると、当月から新たにシ田参加を認められた証券2社の販売努力などもあって、申込み日までの売れ行きは前月、前々月を上回ったものの、消化環境は依然不ぞえとの各社感触。

4月の金融債発行額(純増ベース)は901億円と、前月(363億円)を上回ったものの

引き続き低水準(前年同月1,109億円)にとどまった。内訳をみると、利付債は、共済連等大口機関投資家筋の応募がようやく増加に転じたことを主因にまずまずの売れ行きを示したが、割引債は、割増金付定期預金創設の影響もあって個人消化が振るわなかったうえ、農林債券の資金運用部引受け分の買入れ銷却もあり、3か月連続して純減。

4月の株式投信の元本純増額は102億円と、大幅

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48年	49年	49年		
	10～12月	1～3月	2月	3月	4月
事業債	2,304 (1,085)	2,155 (1,031)	725 (313)	800 (412)	750 (356)
うち電力	1,525 (1,060)	1,690 (1,267)	500 (367)	560 (412)	550 (379)
一般	779 (25)	465 (236)	225 (54)	240 (0)	200 (23)
地方債	470 (276)	525 (332)	177 (110)	200 (131)	110 (31)
政保債	1,055 (130)	1,378 (54)	371 (71)	617 (75)	210 (74)
計	3,829 (1,491)	4,058 (1,417)	1,273 (352)	1,617 (618)	1,070 (313)
金融債	16,591 (5,252)	13,758 (2,895)	4,483 (1,065)	4,492 (363)	4,046 (901)
うち利付	5,564 (3,132)	5,593 (3,329)	1,988 (1,264)	1,899 (1,072)	1,707 (1,001)
新規長期国債	2,500 (2,255)	1,500 (1,355)	500 (355)	500 (500)	3,500 (3,500)
うち証券会社引受分	690	500	150	150	140
転換社債	865	488	175	133	195

落込みの前月(43億円)に比べればかなり回復したものの引き続き低水準(49年1～3月平均160億円)。この間運用面をみると、国内株は、各社とも株価のじり高をながめて一段と買い姿勢を強めたため、月中買超額は229億円と既往最高の35年12月(276億円)に次ぐ高水準となった。一方、外国株は3ヵ月連続の売越し(8億円、前月27億円)となった。

4月の公社債投信の元本純増額は、解約が引き続き高水準であったことから、前月と同額の127億円(49年1～3月平均173億円)にとどまった。この間運用面では、債券利回りの低下をながめて、コール・ローン、買入手形に重点的に運用(元本純増額の約6割)する動きが目だった。

## 実体経済の動向

### ◇ 3月の出荷は前月に続き大幅減少

(生産——微減)

3月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月ほぼ横ばいのあと-0.7%の微減となった(原計数の前年同月比+5.6%)。業種別にみると、電気機械がエアコンディショナ、電子レンジ等の需要堅調を背景とした増産や、前月大幅に減少した非標準変圧機、外部記憶装置等の反動増などからかなりの増加をみたほか鉄鋼、一般機械も微増となったものの、需要の減退傾向が目だつ輸送機械(自動車)、繊維(綿織物)、窯業・土石(セメント、コンクリートパイル)、金属製品(鉄骨、橋りょう、スチールサッシ)、非鉄金属(銅電線ケーブル)がいずれも減少したほか、紙・パルプも需給緩和を映じて板紙を中心にかなりの減少となった。また、更年後も堅調に推移していた化学も、大手メーカーのエチレン工場の定期修理があいついだためかなりの減少となった。なお、石油・電力消費規制の影響による減産は規制

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年				49年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
鉱工業	127.9	131.2	135.1	132.8	133.0	133.2	132.3
指数							
前期(月)比	3.9	2.6	3.0	-1.7	-0.5	0.2	-0.7
前年同期(月)比	18.6	18.1	16.2	7.8	9.2	8.9	5.6
投資財	5.7	5.0	4.7	-2.5	-0.3	-1.8	-0.1
資本財	6.2	7.1	5.9	-3.3	-0.8	-2.5	1.1
同(輸送機械を除く)	9.8	9.3	8.0	-4.8	-4.1	-3.3	3.3
輸送機械	1.3	1.4	2.2	-0.5	7.7	-3.3	—
建設資材	4.3	0.4	1.5	-1.6	0.4	0.5	-4.3
消費財	2.0	2.0	2.1	-1.7	-0.6	0.5	-1.6
耐久消費財	2.3	1.0	2.0	-1.9	-0.2	0	-0.9
非耐久消費財	1.3	2.8	2.3	-1.0	-1.0	1.4	-2.5
生産財	3.3	1.0	2.2	-0.2	0.2	1.2	-1.6

(注) 1. 通産省調べ、49年3月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。